

1960年代のミニ開発住宅地S地区に関する研究

— その1 アンケート調査による分析 —

日大生産工(院) ○香山 愛理
日大生産工 曾根 陽子

1. 研究の目的

本報告は、首都圏の典型的なミニ開発地域である埼玉県川口市S地区での「住宅」と「近隣商店・近隣飲食店」、住民と地域の関係性を検証する。

2. 研究対象地区の概要

研究対象地区は最寄り駅より徒歩約15分(約1.2km)、最寄り駅から東京駅までの所要時間が35分程の場所に位置し、交通の便の良いところだと言える。

全体面積は約8.7haで2003年の住戸密度は約102戸/haである。S地区の道路は幅約5.6m・3.7mの旧農業用道路と1.7mの用水路からなり、それらに直行する位置指定道路が5~20m間隔で並んでいる。一つの路地沿いには数戸から十数戸の住宅が接している。位置指定道路を含めた路地にはアスファルト舗装がされていない所も一部残っている。



図1 調査対象地区の町並みと路地の写真

3. 研究の方法と内容

3-1. アンケート調査

研究対象地区内の各住戸に町会を通じ、アンケートを配布、組ごとに回収した。アンケートには対象地区内の店舗の利用率や立ち話をする場所など、該当するものに関しては○印をつけるという形式で行い、付き合いの程度は非常に多い・10名以上・数名いる・いないの4つの選択肢を設けて行った。S地区の全住戸、

1660件に配布を行い、704件から回収した。そのうち調査対象地区の住戸804件からは335件回収した。

回収率：335件/804件(約41.7%)

回答率：313件/804件(約38.9%)

3-2 現地調査

a. S地区内の位置指定道路を含めた路地1~70箇所それぞれの表出(植木、車、自転車、住宅の階数など)を路地ごとに調査した。

b. 路地1~70箇所それぞれの人の出入りの数とその用途(立ち話、花の手入れ、水まき、遊び場など)を5日間、日付・時間帯を変えて調査する。

4. 調査結果・分析

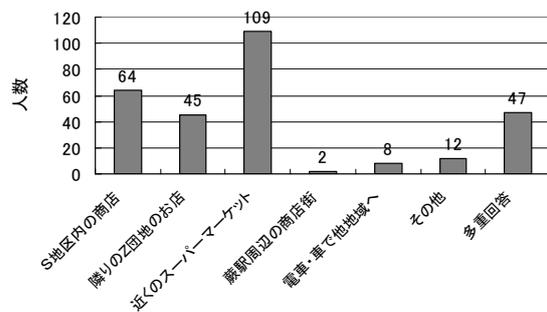


図2 日常の買い物によく利用する商店

図2より対象地区では、近隣のスーパーマーケットを利用する人の次にS地区内の商店を利用する人が多い。また、多重回答が多いことから、用途やその日の行動によって利用する商店を選んで利用していると思われる。

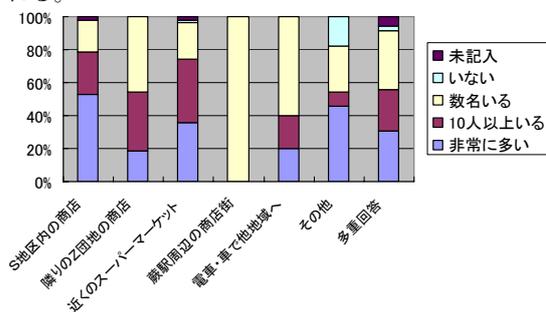


図3 顔見知りの人

図3は、よく利用する商店別に顔見知りの人割合を表したものである。S地区内で買い物する人の中で顔見知りの人が「非常に多い」と答えた人の割合は

53.2%を占める。対して、隣のZ団地の商店と答えた人の割合は18.9%と低い。「10人以上いる」と答えた人の割合は、S地区内の商店を利用する人が38.7%、近くのスーパーマーケットを利用する人が35.1%と高い。また、「いない」と答えた人は回答数231件中4件のみである。

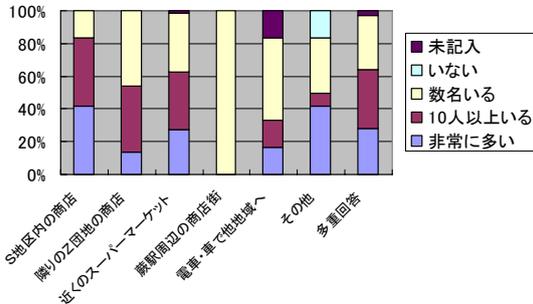


図4. あいさつをする知人

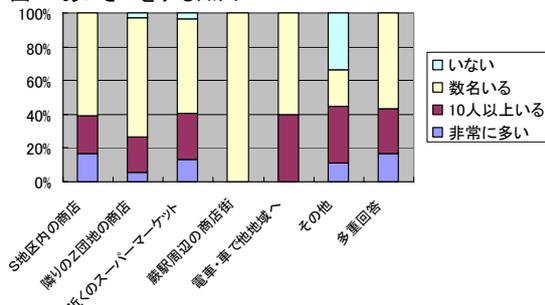


図5. 立ち話をするような知人

図4、図5より「非常に多い」「10人以上いる」を「多い」として割合を比較すると、あいさつをする知人が立ち話をする知人より多いと言える。よく利用する商店をその他と答えた人は立ち話やあいさつをするような知人が「いない」と回答する割合が高い。

図6の趣味などで交流のある知人が「数名以上いる」と答えた人は、図7の家をお互いに訪問するような知人が「数名以上いる」と比べて割合が低い。

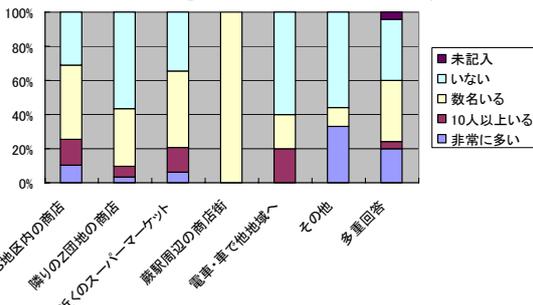


図6. 趣味などで交流のある知人

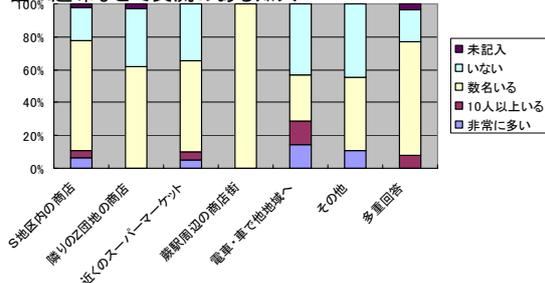


図7. 家をお互いに訪問するような知人

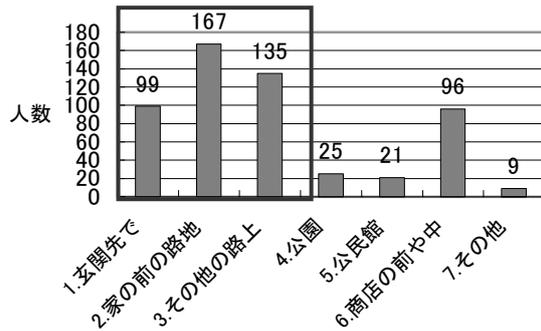


図8. 地区内で立ち話をする場所

地区内で立ち話をする場所を「路地」と答えた人は167人で一番多い。次に「その他の路上」、「玄関先」と続いており、路地が交流の場となっている。

図9より地区内で立ち話をする人がいると答えた人の人数を路地別に比較すると、道幅の広い道路や交通量の高い道路をさけて立ち話をしていることが分かる。

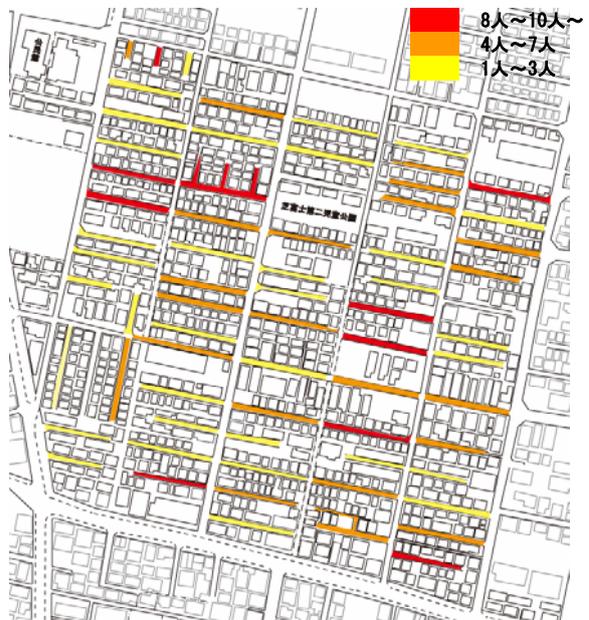


図9. 地区内で立ち話をする人の人数

3. まとめ

「S地区内の商店」の利用率が高い人は、地区内での人との付き合いがある人が多いことがわかる。図8からも分かるように付き合いの場は商店だけでなく、路上でも多いことから立ち話をする場に注目した。

S地区は区・組・班に区分されている。その最小単位である「班」は道で区切られておらず、路地を囲む形で区切られている。今後は班ごとにアンケートを整理分析することで路地の形状や表出と住民意識について分析・抽出して行きたい。

<参考文献>

- ・森本信明 他：暮らし・住まい「大都市に住む(財) 日本統計学会、
- ・ゼンリン住宅地図、株式会社ゼンリン(旧 日本住宅地図出版株式会社)、1970~2003